

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月13日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	5,360,052	6,379,395	1,826,263	2,606,411	7,439,871
経常利益 (千円)	31,658	506,768	96,713	345,521	147,094
四半期(当期)純利益 (千円)	41,063	276,622	98,734	197,670	124,171
純資産額 (千円)			1,672,924	1,987,195	1,730,120
総資産額 (千円)			4,516,438	5,395,638	4,791,400
1株当たり純資産額 (円)			126.40	153.48	133.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.15	21.72	7.57	15.52	9.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.5	36.2	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,040	406,327			581,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,897	103,668			115,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,292	67,708			220,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,395,286	1,670,367	1,435,416
従業員数 (名)			307	314	303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	314
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	18
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当第3四半期連結会計期間における制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	624,947	32.4
テクニカルソリューション事業	1,023,948	18.0
合計	1,648,895	23.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	1,305,740	14.3	1,032,829	22.6
テクニカルソリューション事業	1,249,273	10.6	465,369	34.3
合計	2,555,014	12.5	1,498,198	10.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	1,210,877	75.5
テクニカルソリューション事業	1,395,534	22.8
合計	2,606,411	42.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社電通テック	249,253	13.6	543,063	20.8
株式会社博報堂プロダクツ	151,037	8.3	268,595	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られはじめ、緩やかな回復基調にありますが、不安定な世界経済や為替相場からくる景気の後退懸念等から今後の景気の先行き不透明感は払拭されておりません。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、TVC Mのスポット広告が増加する等、一部改善の兆しが見られはじめている分野もあるものの、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続しており、先行きは未だ不透明であります。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度を飛躍のための足固めの一年目として位置付け、組織強化を中心とした諸施策の更なる徹底を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、2,606百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は356百万円（同226.1%増）、経常利益は345百万円（同257.3%増）、四半期純利益は197百万円（同100.2%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業のSP・イベント部門におきましては、当第3四半期連結会計期間にあたる秋の時期が、イベント、展示会等の繁忙期で、大型展示会案件等の受注もあり業績は堅調に推移致しました。TVC M部門においても、TVC M業界の事業環境に一部改善の兆しが見られはじめたことから、業績は堅調に推移致しました。

この結果、広告ソリューション事業は売上高1,210百万円（前年同期比75.5%増）、営業利益210百万円（同4,949.1%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに、上述のように事業環境の改善の兆しが見られはじめたこと等により、イベント・展示会における機材レンタル業務やCM編集業務を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高1,395百万円（同22.8%増）、営業利益249百万円（同31.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、4,239百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が30百万円減少したものの、現金及び預金が234百万円、売掛金が159百万円、たな卸資産が107百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、1,156百万円となりました。これは主に、出資金が43百万円減少したものの、有形固定資産が177百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、5,395百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、3,306百万円となりました。これは主に、前受金等その他流動負債が59百万円、賞与引当金が54百万円減少したものの、未払金が167百万円、未払法人税等が139百万円、買掛金が134百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、102百万円となりました。これは、長期借入金が4百万円減少したものの、リース債務が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、3,408百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、1,987百万円となりました。これは主に、配当により25百万円減少したものの、四半期純利益の計上276百万円により利益剰余金が251百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて186百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は、1,670百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は269百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額が436百万円及び賞与引当金の減少額が52百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益354百万円、仕入債務の増加額が288百万円、たな卸資産の減少額が77百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67百万円（同48.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円及び出資金の払込による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15百万円（同59.8%増）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出10百万円及び長期借入金の返済による支出4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、当第3四半期連結累計期間までの業績が堅調に推移した結果を受け、将来の成長戦略に備えるため、次のように変更いたしました。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既投資額(千円)		着手	完了	
マックレイ(株)	東京都大田区	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	300,000	242,344	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	稼働力強化
マックレイ(株)	東京都品川区	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	220,000	122,915	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	制作能力強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときを持って次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

平成20年 5月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,670(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	367,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときを持って次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,591,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,700	127,327	
単元未満株式	普通株式 4,576		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,591,700		1,591,700	11.11
計		1,591,700		1,591,700	11.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	107	136	119	115	127	115	122	163	131
最低(円)	92	104	99	98	98	96	98	107	110

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,367	1,435,416
受取手形	122,172	85,929
売掛金	2,077,303	1,917,847
たな卸資産	281,569	173,665
繰延税金資産	-	30,470
前払費用	70,183	78,406
その他	28,566	47,079
貸倒引当金	10,952	12,025
流動資産合計	4,239,210	3,756,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,091	294,926
減価償却累計額	175,632	150,557
建物及び構築物(純額)	120,459	144,369
機械装置及び運搬具	929,250	729,328
減価償却累計額	569,675	518,316
機械装置及び運搬具(純額)	359,574	211,011
工具、器具及び備品	248,605	201,375
減価償却累計額	185,290	165,547
工具、器具及び備品(純額)	63,314	35,827
土地	332	332
リース資産	181,762	128,656
減価償却累計額	41,082	13,057
リース資産(純額)	140,679	115,598
有形固定資産合計	684,360	507,138
無形固定資産		
ソフトウェア	26,819	19,168
その他	7,854	7,865
無形固定資産合計	34,673	27,033
投資その他の資産		
投資有価証券	50,394	60,698
出資金	23,876	67,457
長期貸付金	5,038	5,048
破産更生債権等	80,896	84,631
長期前払費用	44,236	46,107
敷金及び保証金	189,216	189,226
繰延税金資産	128,769	136,045
その他	900	900
貸倒引当金	85,935	89,680
投資その他の資産合計	437,394	500,437
固定資産合計	1,156,428	1,034,610
資産合計	5,395,638	4,791,400

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,856	739,862
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	8,340	16,664
リース債務	47,207	34,360
未払法人税等	151,165	12,088
賞与引当金	82,944	137,275
繰延税金負債	6,095	-
未払金	303,859	136,093
未払消費税等	42,413	46,835
未払費用	86,841	72,179
預り金	81,722	91,655
その他	20,840	80,595
流動負債合計	3,306,286	2,967,610
固定負債		
長期借入金	-	4,174
リース債務	102,155	89,494
固定負債合計	102,155	93,668
負債合計	3,408,442	3,061,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,286,865	1,035,718
自己株式	273,676	273,671
株主資本合計	1,957,139	1,705,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,169	1,530
評価・換算差額等合計	2,169	1,530
新株予約権	32,225	25,655
純資産合計	1,987,195	1,730,120
負債純資産合計	5,395,638	4,791,400

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	5,360,052	6,379,395
売上原価	3,785,188	4,299,386
売上総利益	1,574,863	2,080,009
販売費及び一般管理費	₁ 1,510,644	₁ 1,529,206
営業利益	64,218	550,802
営業外収益		
受取利息	30	93
受取配当金	1,543	1,540
未払配当金除斥益	710	-
その他	1,128	1,041
営業外収益合計	3,412	2,675
営業外費用		
支払利息	20,363	20,234
持分法による投資損失	4,660	-
出資金運用損	-	17,926
その他	10,947	8,549
営業外費用合計	35,972	46,709
経常利益	31,658	506,768
特別利益		
保険解約返戻金	23,036	24,212
貸倒引当金戻入額	-	2,179
その他	1,069	-
特別利益合計	24,105	26,392
特別損失		
有形固定資産除却損	2,456	1,442
投資有価証券売却損	-	743
投資有価証券評価損	1,863	-
出資金評価損	-	7,410
過年度損益修正損	-	₂ 13,385
特別損失合計	4,320	22,981
税金等調整前四半期純利益	51,444	510,179
法人税、住民税及び事業税	6,356	189,796
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	9,903	-
法人税等調整額	13,909	43,760
法人税等合計	10,362	233,557
少数株主利益	17	-
四半期純利益	41,063	276,622

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,826,263	2,606,411
売上原価	1,240,272	1,725,220
売上総利益	585,990	881,191
販売費及び一般管理費	¹ 476,553	¹ 524,334
営業利益	109,437	356,857
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	35	35
その他	219	109
営業外収益合計	254	144
営業外費用		
支払利息	6,654	6,543
貸倒引当金繰入額	3,410	-
出資金運用損	-	2,012
その他	2,913	2,924
営業外費用合計	12,978	11,480
経常利益	96,713	345,521
特別利益		
保険解約返戻金	23,036	24,212
その他	416	-
特別利益合計	23,452	24,212
特別損失		
有形固定資産除却損	760	-
投資有価証券評価損	1,863	-
出資金評価損	-	2,310
過年度損益修正損	-	² 13,385
特別損失合計	2,624	15,695
税金等調整前四半期純利益	117,542	354,038
法人税、住民税及び事業税	304	137,493
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	9,903	-
法人税等調整額	28,406	18,874
法人税等合計	18,807	156,367
四半期純利益	98,734	197,670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,444	510,179
減価償却費	95,344	125,670
長期前払費用償却額	1,876	1,871
株式報酬費用	7,528	6,570
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,323	4,817
賞与引当金の増減額（は減少）	86,428	54,330
受取利息及び受取配当金	1,573	1,633
未払配当金除斥益	710	-
支払利息	20,363	20,234
出資金運用損益（は益）	-	17,926
持分法による投資損益（は益）	4,660	-
保険解約損益（は益）	23,036	24,212
有形固定資産除却損	2,456	1,442
投資有価証券評価損益（は益）	3,183	6,503
投資有価証券売却損益（は益）	-	743
出資金評価損	-	7,410
過年度損益修正損益（は益）	-	13,385
売上債権の増減額（は増加）	630,262	194,602
たな卸資産の増減額（は増加）	12,514	107,904
仕入債務の増減額（は減少）	149,612	134,994
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,221	12,647
その他の流動負債の増減額（は減少）	28,092	45,121
その他	5,426	1,057
小計	503,681	428,012
利息及び配当金の受取額	1,573	1,633
利息の支払額	19,866	20,887
保険解約返戻金の受取額	-	24,212
法人税等の支払額	82,773	50,956
法人税等の還付額	55,425	24,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,040	406,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,370	79,206
ソフトウェアの取得による支出	3,494	12,689
出資金の払込による支出	44,289	36,000
出資金の回収による収入	18,136	21,945
長期前払費用の取得による支出	4,989	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,216	-
その他	106	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,897	103,668

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100,000	5,600,000
短期借入金の返済による支出	5,200,000	5,600,000
リース債務の返済による支出	5,208	30,285
長期借入金の返済による支出	12,498	12,498
自己株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	63,585	24,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,292	67,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,850	234,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,435	1,435,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,286	1,670,367

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、当第3四半期連結累計期間において、金銭的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。	
なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は100千円であります。	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
仕掛品 273,341千円	受取手形 17,587千円
貯蔵品 8,228千円	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	仕掛品 163,711千円
	貯蔵品 9,953千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 115,594千円	役員報酬 122,650千円
給与手当・賞与 689,425千円	給与手当・賞与 712,561千円
賞与引当金繰入額 59,036千円	賞与引当金繰入額 53,598千円
貸倒引当金繰入額 17,456千円	
	2 過年度損益修正損は、過年度減価償却費であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 35,505千円	役員報酬 43,263千円
給与手当・賞与 202,973千円	給与手当・賞与 208,877千円
賞与引当金繰入額 37,293千円	賞与引当金繰入額 53,598千円
貸倒引当金繰入額 1,910千円	貸倒引当金繰入額 1,886千円
	2 過年度損益修正損は、過年度減価償却費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,395,286千円	現金及び預金勘定 1,670,367千円
現金及び現金同等物 1,395,286千円	現金及び現金同等物 1,670,367千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日
至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,328,976

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,591,727

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			32,225
合計			32,225

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高は、22,325千円でありま
す。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	2.0	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	689,801	1,136,461	1,826,263		1,826,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	67,966	68,080	(68,080)	
計	689,915	1,204,428	1,894,343	(68,080)	1,826,263
営業利益	4,164	189,306	193,471	(84,033)	109,437

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,210,877	1,395,534	2,606,411		2,606,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	119,443	119,546	(119,546)	
計	1,210,980	1,514,977	2,725,957	(119,546)	2,606,411
営業利益	210,271	249,228	459,500	(102,643)	356,857

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,345,581	3,014,470	5,360,052		5,360,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	364	197,796	198,160	(198,160)	
計	2,345,945	3,212,267	5,558,213	(198,160)	5,360,052
営業利益	109,746	270,037	379,784	(315,565)	64,218

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,884,178	3,495,217	6,379,395		6,379,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,742	244,648	248,390	(248,390)	
計	2,887,920	3,739,866	6,627,786	(248,390)	6,379,395
営業利益	290,091	562,230	852,321	(301,519)	550,802

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
153.48円	133.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,987,195	1,730,120
普通株式に係る純資産額(千円)	1,954,970	1,704,465
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	32,225	25,655
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,727	1,591,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,737,249	12,737,289

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 3.15円	1株当たり四半期純利益 21.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,063	276,622
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,063	276,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,049,289	12,737,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 7.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 15.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	98,734	197,670
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,734	197,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,049,289	12,737,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。